



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月2日

上場会社名 M-GMOメディア
 コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月17日 配当支払開始予定日 平成30年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-5456-2626

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 4,377 | △17.4 | 371 | △26.5 | 368 | △26.8 | 252 | △20.9 |
| 28年12月期 | 5,304 | 37.5 | 505 | 31.8 | 503 | 37.6 | 319 | 55.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年12月期 | 145.31 | 140.66 | 10.6 | 9.6 | 8.5 |
| 28年12月期 | 183.84 | 177.56 | 14.4 | 14.0 | 9.5 |

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 3,845 | 2,421 | 63.0 | 1,394.25 |
| 28年12月期 | 3,863 | 2,318 | 60.0 | 1,335.79 |

(参考) 自己資本 29年12月期 2,421百万円 28年12月期 2,318百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年12月期 | 328 | △38 | △237 | 2,424 |
| 28年12月期 | 554 | △114 | △163 | 2,372 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年12月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 92.00 | 92.00 | 159 | 50.0 | 7.2 |
| 29年12月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 73.00 | 73.00 | 126 | 50.2 | 5.3 |
| 30年12月期(予想) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 73.00 | 73.00 | | 50.2 | |

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-----|------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 4,700 | 7.3 | 372 | 0.1 | 368 | 0.0 | 252 | 0.0 | 145.29 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 29年12月期 | 1,868,839 株 | 28年12月期 | 1,868,839 株 |
| 29年12月期 | 132,074 株 | 28年12月期 | 133,374 株 |
| 29年12月期 | 1,736,146 株 | 28年12月期 | 1,735,476 株 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成30年2月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は WEB サイトやスマートフォンアプリで BtoC サービスを無料で提供し、その顧客接点を基に、広告掲載で収益を上げています。また、この顧客基盤をベースにしてゲーム事業を開始し、広告収益に加えて課金収益も上げております。これまで、PC からスマートフォンへと主要デバイスが変遷してきた中で、一時的な収益の落ち込みがあったものの、対応デバイスをスマートフォンへと変化させるだけではなく、サービス内容自体も変化させることで収益を拡大してきました。

このような変化によって成長基調を続けてきましたが、当事業年度においては、第2四半期よりADネットワーク事業者のレギュレーション変更が発生して広告掲載の減少や単価の下落があったため、その影響から広告収益が減少する結果となりました。その一方で、ゲーム課金収益については、堅調に成長しております。

なお、当事業年度においては、平成29年3月に「@nifty ゲーム」、同年10月には「d ポイント広場」との連携など、ポイントメディア「ポイントタウン」およびブラウザゲームプラットフォーム「ゲソてん」双方において外部媒体との連携を積極的に進めてきました。これによって、外部媒体にとってもユーザーリポート率アップをはじめとするメリットがあり、当社にとっても新しいユーザー接点を獲得して更なるノウハウの蓄積ができるというウィンウィンのアライアンス関係の構築を進めております。

これらの取組は平成30年12月期以降の収益向上に貢献すると予想されるものの、当期においては、収益への貢献は限定的となりました。

このように、広告収益において大きな割合を占めていたAD ネットワーク売上が減少した一方で、ゲーム課金収益を堅調に成長させ、アライアンス関係の構築を進めて新たな広告収益と課金収益の獲得を進めたのが当期の状況になります。

その結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は4,377百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は371百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益は368百万円（前年同期比26.8%減）、当期純利益は252百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

① メディア事業

上記のように、当第2四半期よりAD ネットワーク事業者のレギュレーション変更により広告掲載の減少や単価の下落があったため、その影響から前年度に比べ売上が減少する結果となりました。

この結果、当事業年度におけるメディア事業の売上高は3,267百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は297百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

② その他メディア支援事業

自社媒体で培った広告運用ノウハウを活用したアフェリエイト広告ネットワークを外部の広告媒体や広告主向けに構築し、これが広告クライアントや提携媒体数の拡大増加に伴って、堅調に推移いたしました。ただし、前事業年度において受注していた大口クライアントの案件が無くなったため、前事業年度比では、売上は減少しております。

その結果、当事業年度におけるその他メディア支援事業の売上高は、1,110百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益は74百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度に比べ18百万円減少(0.4%減)し、3,845百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が52百万円増加(6.7%増)、ソフトウェアが32百万円増加(250.5%増)したものの、売掛金が61百万円減少(6.8%減)、リース資産が50百万円減少(26.6%減)したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ121百万円減少(7.8%減)し、1,423百万円となりました。主な変動要因は、ポイント引当金が56百万円増加(12.4%増)したものの、未払法人税等が137百万円減少(84.1%減)、長期リース債務が43百万円減少(32.5%減)したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ103百万円増加(4.4%増)し、2,421百万円となりました。主な変動要因は配当金により159百万円減少したものの、当期純利益252百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度に現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ52百万円増加し、当事業年度末残高は2,424百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度による営業活動による資金は、328百万円の増加(前年同期は554百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額267百万円による減少があったものの、税引前当期純利益354百万円、減価償却費99百万円、ポイント引当金56百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、38百万円の減少(前年同期は114百万円の減少)となりました。これは主に、固定資産の取得42百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、237百万円の減少(前年同期は163百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額159百万円、リース債務の返済による支出79百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 | 平成28年12月期 | 平成29年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比 (%) | 55.8 | 43.4 | 63.0 | 60.0 | 63.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | — | 178.9 | 141.0 | 131.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 47.0 | 28.6 | 63.1 | 38.0 | 48.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 140.5 | 221.0 | 78.7 | 138.3 | 82.4 |

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
- 当社は平成27年10月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、平成25年及び平成26年の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

ポイントやゲームコンテンツを活用して自社媒体における顧客満足度の向上を進め、リピート率や頻度の上昇を図ることに加えて、広告単価や課金単価の上昇を引き続き図って参ります。これに加えて、外部媒体との連携を引き続き積極的に進めてアライアンス関係の強化を図って参ります。また、引き続き新規サービスの立ち上げにも取り組んで参ります。

平成30年12月期の業績は、売上高4,700百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益372百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益368百万円（前年同期比0.0%増）、当期純利益252百万円（前年同期比0.0%増）となる見通しです。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。

当社では、事業の成長に基づいて中長期的に株式価値が向上することを旨とするとともに、業績に連動した配当を継続的に実施できる収益力の安定化に努めます。当期においては、配当性向50%以上を目安としております。また、次期以降も引き続き50%を目安としております。

上記の方針に基づき、当期の配当は1株当たり73円の期末配当金を予定しており、次期につきましては73円を予定しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 772,143 | 824,516 |
| 関係会社預け金 | 1,600,000 | 1,600,000 |
| 売掛金 | 889,403 | 828,226 |
| 親会社株式 | — | 12,774 |
| 貯蔵品 | 22,025 | 28,114 |
| 前払費用 | 33,680 | 38,615 |
| 繰延税金資産 | 167,799 | 171,851 |
| その他 | 32,674 | 35,972 |
| 貸倒引当金 | △539 | △65 |
| 流動資産合計 | 3,517,187 | 3,540,007 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 6,397 | 3,588 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 19,588 | 16,181 |
| リース資産（純額） | 187,725 | 137,690 |
| 有形固定資産合計 | 213,711 | 157,460 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 19,579 | 15,457 |
| 商標権 | 49 | 19 |
| ソフトウェア | 13,033 | 45,692 |
| その他 | 11,690 | 4,507 |
| 無形固定資産合計 | 44,352 | 65,676 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,351 | 717 |
| 長期貸付金 | 15,800 | 15,800 |
| 敷金 | 36,756 | 32,264 |
| 長期前払費用 | 4,782 | 2,388 |
| 繰延税金資産 | 16,368 | 30,939 |
| 投資その他の資産合計 | 88,057 | 82,110 |
| 固定資産合計 | 346,121 | 305,248 |
| 資産合計 | 3,863,309 | 3,845,255 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 300,176 | 374,959 |
| リース債務 | 76,963 | 67,380 |
| 未払金 | 245,351 | 230,714 |
| 未払費用 | 20,352 | 18,324 |
| 未払法人税等 | 163,935 | 26,034 |
| 前受金 | 32,172 | 66,958 |
| 預り金 | 11,343 | 10,596 |
| 役員賞与引当金 | 16,840 | — |
| ポイント引当金 | 452,466 | 508,803 |
| その他 | 79,261 | 18,759 |
| 流動負債合計 | 1,398,862 | 1,322,532 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 133,806 | 90,197 |
| 資産除去債務 | 12,417 | 11,029 |
| 固定負債合計 | 146,224 | 101,226 |
| 負債合計 | 1,545,087 | 1,423,758 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 761,977 | 761,977 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 681,417 | 681,417 |
| その他資本剰余金 | 154,862 | 156,129 |
| 資本剰余金合計 | 836,279 | 837,546 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 776,684 | 869,306 |
| 利益剰余金合計 | 776,684 | 869,306 |
| 自己株式 | △56,719 | △56,166 |
| 株主資本合計 | 2,318,222 | 2,412,664 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 8,832 |
| 評価・換算差額等合計 | — | 8,832 |
| 純資産合計 | 2,318,222 | 2,421,497 |
| 負債純資産合計 | 3,863,309 | 3,845,255 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 5,304,506 | 4,377,240 |
| 売上原価 | 3,341,917 | 2,842,567 |
| 売上総利益 | 1,962,588 | 1,534,673 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,457,041 | 1,163,274 |
| 営業利益 | 505,547 | 371,398 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 477 | 915 |
| 助成金収入 | 1,500 | — |
| 雑収入 | 101 | 125 |
| 営業外収益合計 | 2,078 | 1,041 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,005 | 3,983 |
| その他 | 117 | 17 |
| 営業外費用合計 | 4,122 | 4,001 |
| 経常利益 | 503,503 | 368,438 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 13,633 |
| 特別損失合計 | — | 13,633 |
| 税引前当期純利益 | 503,503 | 354,804 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 229,439 | 125,086 |
| 法人税等調整額 | △44,993 | △22,566 |
| 法人税等合計 | 184,446 | 102,520 |
| 当期純利益 | 319,057 | 252,284 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | |
|-------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 労務費 | # 1 | 390,986 | 11.7 | 333,483 | 11.7 |
| II 経費 | | 2,950,931 | 88.3 | 2,509,084 | 88.3 |
| 売上原価 | | 3,341,917 | 100.0 | 2,842,567 | 100.0 |

(注) # 1. 主な内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-------------|---|---|
| ポイント関連費(千円) | 896,692 | 865,814 |
| 媒体費(千円) | 1,636,701 | 1,329,199 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|---------|---------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 761,977 | 681,417 | 154,862 | 836,279 | 551,344 | 551,344 | △56,575 | 2,093,026 | — | — | 2,093,026 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △93,717 | △93,717 | | △93,717 | | | △93,717 |
| 当期純利益 | | | | | 319,057 | 319,057 | | 319,057 | | | 319,057 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △143 | △143 | | | △143 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | — | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | — | — | — |
| 当期変動額合計 | | | | | 225,340 | 225,340 | △143 | 225,196 | — | — | 225,196 |
| 当期末残高 | 761,977 | 681,417 | 154,862 | 836,279 | 776,684 | 776,684 | △56,719 | 2,318,222 | — | — | 2,318,222 |

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|----------|---------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 761,977 | 681,417 | 154,862 | 836,279 | 776,684 | 776,684 | △56,719 | 2,318,222 | — | — | 2,318,222 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △159,662 | △159,662 | | △159,662 | | | △159,662 |
| 当期純利益 | | | | | 252,284 | 252,284 | | 252,284 | | | 252,284 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | — | — | | | — |
| 自己株式の処分 | | | 1,267 | 1,267 | | | 552 | 1,820 | | | 1,820 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | 8,832 | 8,832 | 8,832 |
| 当期変動額合計 | | | 1,267 | 1,267 | 92,621 | 92,621 | 552 | 94,441 | 8,832 | 8,832 | 103,274 |
| 当期末残高 | 761,977 | 681,417 | 156,129 | 837,546 | 869,306 | 869,306 | △56,166 | 2,412,664 | 8,832 | 8,832 | 2,421,497 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 503,503 | 354,804 |
| 減価償却費 | 79,939 | 99,085 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 539 | △474 |
| 貸倒損失 | — | 7 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 140,050 | 56,337 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 10,640 | △16,840 |
| 受取利息及び受取配当金 | △477 | △915 |
| 助成金収入 | △1,500 | — |
| 支払利息 | 4,005 | 3,983 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 13,633 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △73,074 | 61,169 |
| 貯蔵品の増減額 (△は増加) | △4,421 | △6,088 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △2,864 | △5,839 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △11,370 | 74,783 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 10,617 | △12,284 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 79,179 | △22,714 |
| 小計 | 734,766 | 598,647 |
| 利息及び配当金の受取額 | 469 | 915 |
| 利息の支払額 | △4,004 | △3,983 |
| 法人税等の支払額 | △178,624 | △267,150 |
| 助成金の受取額 | 1,500 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 554,106 | 328,429 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △14,351 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △23,330 | △749 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △22,916 | △42,219 |
| 敷金の回収による収入 | — | 4,491 |
| 敷金の差入による支出 | △6,082 | — |
| 貸付けによる支出 | △15,800 | — |
| 事業譲受による支出 | △32,400 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △114,881 | △38,476 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △69,652 | △79,781 |
| 自己株式の取得による支出 | △143 | — |
| 自己株式の処分による収入 | — | 1,820 |
| 配当金の支払額 | △93,400 | △159,617 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △163,196 | △237,579 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 276,028 | 52,373 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,096,115 | 2,372,143 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,372,143 | 2,424,516 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの主要な事業内容は、以下のとおりであります。

・「メディア事業」

有益な情報収集に重点を置いたメディアから、情報発信に重点を置いたメディアにまで、後者の情報発信メディアもさらに、意志をもってコンテンツを世の中に発表するような目的型情報発信メディアから、何気ない日常を気軽に切り取って発信するような非目的型情報発信メディアにまでラインナップを揃えております。

・「その他メディア支援事業」

メディア事業におけるノウハウ・システムを活用し、社外メディアの収益化を支援しております。

① アドシンジケート

アドネットワーク広告の自社媒体への掲載によって蓄積させてきたマネタイズのノウハウを活用して、当社以外の第三者の媒体に対して提供し、掲載のコンサルティング及び仲介をしています。

② AffiTownサービス

アフィリエイト広告を自社媒体に掲載する事によって蓄積させてきた、マネタイズのノウハウや広告主とのネットワーク、広告管理システムを活用して、当社以外の他事業者にも展開するアフィリエイトサービスプロバイダ事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|
| | メディア事業 | その他メディア支援事業 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,854,440 | 1,450,065 | 5,304,506 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 3,854,440 | 1,450,065 | 5,304,506 |
| セグメント利益 | 356,487 | 149,059 | 505,547 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 68,566 | 3,863 | 72,429 |
| のれん償却額 | 1,030 | — | 1,030 |
| のれん未償却残高 | 19,579 | — | 19,579 |

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|-------------------|-----------|-------------|-----------|
| | メディア事業 | その他メディア支援事業 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,267,059 | 1,110,181 | 4,377,240 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 3,267,059 | 1,110,181 | 4,377,240 |
| セグメント利益 | 297,244 | 74,154 | 371,398 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 88,986 | 5,976 | 94,963 |
| のれん償却額 | 4,122 | — | 4,122 |
| のれん未償却残高 | 15,457 | — | 15,457 |

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------|-----------|---------------------|
| GMOインターネット株式会社 | 1,385,168 | メディア事業及びその他メディア支援事業 |
| リンクシェア・ジャパン株式会社 | 460,286 | メディア事業及びその他メディア支援事業 |
| GMOイノベーターズ株式会社 | 397,447 | メディア事業及びその他メディア支援事業 |

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------|---------|---------------------|
| GM0インターネット株式会社 | 584,627 | メディア事業及びその他メディア支援事業 |
| リンクシェア・ジャパン株式会社 | 417,427 | メディア事業及びその他メディア支援事業 |
| 株式会社DAサーチ&リンク | 226,205 | メディア事業及びその他メディア支援事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,335.79円 | 1,394.25円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 183.84円 | 145.31円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 177.56円 | 140.66円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益金額(千円) | 319,057 | 252,284 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 319,057 | 252,284 |
| 期中平均株式数(株) | 1,735,476 | 1,736,146 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) (うち新株予約権) | 61,414 (61,414) | 57,392 (57,392) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。